

盧溝橋事件とその後の中国共産党 —対国民党政策の展開と抗日を中心に—

鄒 燦

はじめに

中国共産党（以下、中共）史において、8年間の日中全面戦争は中共が提唱していた「抗日民族統一戦線」の勝利であり、中共自身の重要な成長期としても位置づけられている。だが、戦争の誘因となった盧溝橋事件に関する従来の研究は、国民政府と冀察政権或は日本軍・政府を主な対象にして事件を分析している¹⁾。そのため、当時事件の主役でなかった中共についての研究はそれほど多くはない。この中で、安井三吉は、事件が勃発したときの中共北方局が平津地区において、抗日意識の高揚という役割を果たした一方、進展する戦局の中で中共勢力の温存を図ろうとしていたことを明らかにした（安井，1993，pp. 280-294）。秦郁彦は、事件勃発直後の中共の通電に絞って分析を進め、中共の対日即時全面戦争を呼びかける主旨を読み取ると同時に、通電は国共合作交渉を進めようとする中共のプロパガンダでもあると結論づけている（秦，1996，pp. 276-281）。両者は盧溝橋事件後の中共の抗日主張・宣伝・準備について考察しているが、中共の抗日と国民党との交渉がどの様に関連していたかについて、具体的に検討を行っているわけではない。

一方で共産党史研究の分野では、田中仁が1930年代なかばの中共の軌跡を考察し、中共が「抗日民族革命」の下で自身の存続・発展を図り、危機から再生へ転換したことを指摘しており示唆的である。田中の研究によれば、盧溝橋事件から第二次国共合作の達成までは、中共の提唱していた「抗日民族革命」が実行の段階に入る転換期であり、中共自身も政治上・軍事上の重要な調整を実現したという（田中，2007，pp. 59-96）。上述の見方は本稿の出発点になっている。とは言え田中は、中共が抗日主張から実際の行動に移る過程はどうだったのだろうか、中共の抗日と事件以後の日中間の交渉及び国共間の交渉の進展がどのように関係していったのかについて、具体的な考察を行っていない。また、楊奎松は、戦時国共談判・中共軍事戦略などの側面から、国共交渉の過程や中共の対日作戦方針の変化を整理した。そして、事件が勃発した後の国共合作の進展と中共の「独立自主の

1) 曲 1987, 1991, 1999, 蔡 1997, 榮 1998, 劉 1999, 1999b, 魏 2006, 臧 2002, 2007, 陳 1984, 1984b, 李 1987, 1987b, 1991, 江口 1988, 安井 1997, 2008, 秦 1996, 肥沼 2000, 伊藤 2003, 2004 等。

山地遊撃戦」原則の形成は、戦争の情勢と強く関連があると結論づけている（楊，1988，pp. 105-122。楊，1992，pp. 55-59）。筆者は楊の指摘を評価するものの、事件発生から日中戦争へと展開していく過程の中共の抗日姿勢の複雑な変化についても分析が必要であると考える。

本論は、上述の研究成果を踏まえ、日中交渉の進展と国共関係の変化が中共内部の調整及び中共の抗日姿勢に及ぼした複雑な影響について、その過程を詳しくあとづけてみたい。主な史料は、延安の中共幹部と軍人など重要人物の年譜及び文献である。本稿では、国共合作を達成するまでの中共の抗日姿勢の変化を跡づけるために、盧溝橋事件を端緒とする日中両軍の衝突から、9月22日の「中共中央の国共合作の為の宣言」（以下「合作宣言」）の公表までの時期を対象とする。

I 盧溝橋事件と国共談判の策略変化

ソビエト革命の挫折を経て、1930年代半ばから生存の危機に直面していた中共は、コミンテルン第7回大会の政策転換によって、「抗日民族統一戦線」の樹立に生存の希望を求めようになり、「第二次国共合作」を通じて自分たちの身分及び行動の合法性を獲得することを目指した（田中，2002，pp. 241-244）。「西安事変」後、蒋介石は「共産党に対する掃討を停止する」ことを約束し、1937年2月、南京で開かれた国民党第5期中央執行委員会第3回全体会議において、中共が提起した「合作救国方針」²⁾は事実上受け入れられ、その後、国共間では合作問題に対する具体的な交渉段階に入った。しかし、盧溝橋事件勃発直前まで、国共双方は合作の組織原則や紅軍の編制及び指揮権、辺区政府の人事問題などで合意に達せず、交渉は難局に陥っていた（中央档案馆編，1991，pp. 265-267）。

1937年7月7日に盧溝橋事件が発生すると、翌日（8日）、中共は延安から「中国共産党の日本軍の盧溝橋進攻に対する通電」³⁾など4つの電文を発した（中央档案馆編，1991，

2) 中共は国民党第5期中央執行委員会第3回大会前に、次の方針を提起した。（一）内戦を停止し、国力を集中し、一致して外敵に対抗する。（二）言論・集会・結社の自由を実現し、政治犯を釈放する。（三）共同救国のために、各党各派各界各軍の代表を集めて会議を開催する。（四）迅速に抗日戦の準備を整える。（五）人民の生活を改善する（張ほか，2006，pp. 339-343）。

3) 『中共中央文件選集(1936-1938)』第11冊にある日付は1937年7月8日であるが、その出典は『解放』第1巻第10期（1937年7月12日）と記されている（中央档案馆編，1991，pp. 274-275）。しかし実際の電文は、7月15日の『解放』第1巻第11期に載せられた。また『新中華報』7月13日にも同じ電文が掲載されている。この件について、詳細に検討した安井三吉と秦郁彦によれば、電文の日付に関する議論はあるものの、電文が本物であることは疑いないだけでなく、事件直後の中共の断固たる抗日態度と全面抗戦の要求を否定するものではないとする（安井，1993，pp. 286-288。秦，1996，pp. 277-280）。

pp. 274-279)。中共は全国・党内・国民政府中央・冀察地方当局に宛てて打電し、事件の重大性を主張する一方、南京の中央政府と宋哲元の冀察政権に抗戦を促した。同時に中共北方局にも抗戦準備に着手するよう指示を出し、南京に対しては、紅軍が宋哲元部隊を援助することを提案した。中共はなぜこのように迅速な開戦の決断を下し、戦争の準備を呼びかけたのだろうか。

当時、国共交渉と統一戦線工作を担当した周恩来は上海におり、「七君子」事件及び「合作宣言」の為の活動をしていた。事件の勃発を知った周恩来と博古・林伯渠は、即刻廬山に行き、「合作宣言」を蒋介石に渡し（7月15日）、改めて紅軍の改編人数と指揮の問題を取り上げた。7月16日の国民党廬山談話会の前に、周恩来は蒋介石に打電し、「華北の戦火が差し迫ってきているため、国内の問題は迅速に解決した方がいいと考える。今一番大事なのはソビエト区体制の再編と紅軍改編の実行である」と述べた（中共中央文献研究室編、1989、p. 371）。17日、洛甫（張聞天）と毛沢東は紅軍の指揮権について、葉劍英を通じて周恩来に「戦時統率のために指揮部を設立しなければならない」（中共中央党史研究室張聞天選集伝記組編、2000、p. 470）と指示を伝達した。しかし、周恩来たちは当時廬山で開かれた各方面軍隊の談話会に参加することを認められなかった。18日、周恩来は宋美齡経由で交渉案を蒋介石に伝達したが、蔣は改編後の紅軍に統一の指揮機関を設立しないことに固執した。交渉が難航したため、周恩来たちは廬山を離れて上海に戻った。

7月20日、洛甫と毛沢東が周に送った電報は以下の通りである。「（甲）日本軍の進攻が現実のものとなり、抗戦実現の可能性は存在する。（乙）蔣が譲歩しないならば交渉を打ち切る。（丙）帰還して直接協議したい」。同日洛甫と毛沢東は、再び周と林伯渠に下記のような電文を出した。「宋哲元の対日態度は強硬になってきた。華北の抗戦情勢は準備ができている。上海から西安を経て雲陽に行き、紅軍将校と協議されたい」（中共中央党史研究室張聞天選集伝記組編、2000、p. 471）。21日、周らから洛甫と毛沢東に返事があり、「廬山で大いに議論したが、成果がなかった。この間南京・上海において時局の変化を注視している。中日間が全面的に開戦することになれば、「合作宣言」をすぐに発表できる。（中略）情勢がいかに変化しても、直ちに自ら各方面軍の1万5000人を基準として3個の方面軍に改編する」（中共中央文献研究室編、1989、pp. 372-373）。その後、冀察当局と日本側が停戦協定を結ぶと、中共中央は抗議を示す為に、23日に「日本帝国主義の華北侵攻に対する第二次宣言」を発した。翌日、毛沢東は陝西省涇陽県雲陽鎮にいる紅軍前敵総指揮部駐屯地に打電した。「（甲）（周）恩来は既に上海に着き、近いうち陝北に帰ってくる。交渉はまだまとまっておらず、改編の件は周の帰還を待つて決定する。（乙）華北はすでに妥協的となり、しばらく戦闘は発生しないであろう。党は既に宣言を出して妥協に反対したが、紅軍は暫く打電しない方がよい。一切は周の帰還を待つて検討せよ」（中共中央文献研究室編、2002、p. 6）。

これらの電文から分かるのは、事件勃発の直後、中共が戦争の開始によって、国共間の

交渉の行き詰まりを打開できると期待したことである。中共は日中間の武力衝突が蒋介石との合作を有利に進める得難い機会だと考えたのに対して、蒋介石は譲歩することが考えなかった。日本側の華北に対する絶え間ない兵員増強と華北当局の抗日への転換を確認した上で、中共は国民政府との交渉を放棄し、自ら抗戦しようとした。「抗日」を理由に軍隊を改編し、公然と行動すれば、国内各界の支持を得られ、行動の合法性も認められる可能性があったからである。しかし、19日に華北で停戦協定が結ばれ、その後の戦況が不透明となった為、中共は停戦協定に反対する宣言を出しながらも、自ら抗戦することについて、慎重に対応しなければならなかった。

25、26日の廊坊事件と広安門事件、それから27日には宋哲元による日本側の要求謝絶と全国向けの「自衛守土」通電、さらに29、30日の通州事件と北平・天津の陥落を経て、8月1日、蒋介石は国防問題を協議するため、秘かに国共交渉の国民党側の代表である張冲を通じて毛沢東・朱徳・周恩来の3人を南京に招きたいと電報を送った。これにより、中共は交渉の難局から抜け出し始めた。

この間、蒋介石が紅軍の出兵を促し、紅軍に番号を与えようとしていることを知った周恩来は、上海から延安に戻り、朱徳・彭徳懐・任弼時らと紅軍改編の編制・配置・人事問題を協議するために、博古と一緒に雲陽に赴き、紅軍前敵総指揮部が開いた紅軍高級幹部会議に参加した。8月1日、洛甫と毛沢東は周恩来と博古に打電し、西安にいる葉劍英に次のように伝えた。「(甲) 宣言がまだ発表されておらず、綱領が確定されておらず、合作も成立していないため、国防会議には参加すべきでない。(乙) 上記のことを真剣に対処しなければ蒋介石と4回目⁴⁾の面談を行わない。今の蔣は私たちよりも焦っている。(丙) 平津が陥落した後、蔣はさらに困難な状態に陥っているが、抗戦の決意と合作の誠意がどのくらいになったかは、また後で証明できる。我々は焦らないでいい。(丁) 紅軍の抗日宣伝と実際の作戦は少し距離を置き、実際の作戦は一定の条件を満たさないと実行しない」。同日、洛甫と毛沢東は朱徳・周恩来・彭徳懐・任弼時にもう一度電報を打ち、「紅軍抗日の出動ルート・兵力と作戦は、すべて蒋介石が決定すべきではなく、我々が損をしないように、適当な時機を待って我が方の案を提出して協議せよ」と指示した(中共中央党史研究室張聞天選集伝記組編, 2000, pp. 476-477)。

中共中央が周恩来・朱徳・葉劍英を国防会議に参加させると決めた後、8月3日に洛甫と毛沢東が周恩来らに送った電文で「今回の南京行きには下記の事項を解決する必要がある。(一) 宣言の発表。(二) 政治綱領の確定。(三) 国防計画の策定。(四) 紅軍指揮部の発表及び兵員数の初歩的確定。(五) 紅軍の作戦方針」と指摘した(中共中央党史研究室

4) 周恩来・朱徳・葉劍英の3人が国民政府軍事委員会(南京)の開いた国防会議に参加。国共合作の為に、周恩来をはじめとする中共代表は1937年3月下旬以後、既に3回蒋介石と会って協議していた。

張聞天選集伝記組編，2000，p. 480)。周恩来・朱徳・葉劍英の3人は南京到着後，8月11日に国民政府軍事委員会軍政部の談話会に参加し，12日から国民政府側の代表である張冲・邵力子・康沢と再び「合作宣言」について交渉を行った。康沢は「合作宣言」の中では「民主に触れず，民族・民権・民生に対する解釈を削除し，国民党との了解に基づき共に国難に赴くことに言及しない」よう要求した（中共中央文献研究室編，1989，p. 376）。13日，上海戦が始まり，戦火は華中に広がり南京に迫った。14日，国民政府は「自衛抗戦声明書」を公表した。同日，洛甫と毛沢東は朱・周・葉に下記のような電報を打った。「（甲）宣言は改正するとしても，必ずしも康沢の提案通りに改定するわけではない。（乙）我が方の改正案はすぐに送付する。（丙）発表を急がない。（丁）行動を急がない」（中共中央党史研究室張聞天選集伝記組編，2000，p. 485）。平津陥落から上海開戦までの間に，中共の交渉態度は以前とは異なり，急進的ではなくなったものの，条件面では一層譲歩しなくなったことが分かる。蒋介石は開戦に直面し，背後に敵を作らないように紅軍の参戦を求め，紅軍の指揮権については考えを改めなければならなくなった。中共もこの有利な機会に乗じてさらに身分の合法化を図った。

8月15日，国民政府が「全国総動員令」を下したことで，中国は戦争状態に入った。同日，洛甫と毛沢東は博古と林伯渠に「局面を判断し任務を課す時機が来た」と伝えた（中共中央党史研究室張聞天選集伝記組編，2000，p. 486）。18日，中共中央書記処は南京の国防会議に参加していた朱徳・周恩来・葉劍英に「国民党と談判する十項目の条件」を送り，「現在一番大事なのは，党と紅軍の合法的地位だ」と指示した。さらに紅軍の「独立自主の遊撃戦原則」と「状況によって出兵する」，「兵力を分けて使用しない」という条件も加えた（中央档案馆編，1991，pp. 322-323）。周恩来らが上述の条件に基づいて繰り返し交渉した結果，「蒋介石と何応欽は主力紅軍の遊撃戦原則と，朱徳と彭徳懐が8路軍の正副総指揮となることに同意した」（中共中央文献研究室編，1989，p. 377）。22日と25日，国民政府と中共側は相次いで紅軍を国民革命軍第8路軍に改編し，115師・120師・129師を編成する命令を出し，朱徳と彭徳懐は即日，正副指揮官として就任すると電報を打った。これにより，編成された8路軍115師は22日に出兵した（中共中央文献研究室編，1989，p. 379）。以上のように，紅軍の編制と指揮権問題は蒋介石の譲歩によって合意に達し，その作戦原則も認められた。国共間の軍隊に関する主な論争は大体纏まったが，一方では辺区政府の人事問題が表面化することになった。

8月30日，毛沢東は陝甘寧辺区の人事問題について，当時に南京に残っていた葉劍英に電報を送った。その内容は「康沢が推薦した丁惟汾は受け入れられない」，「辺区政府の正副主席は林（伯渠）・張（国燾）とする」（中共中央文献研究室編，2002，p. 19）というものだった。9月1日，洛甫と毛沢東は連名で周恩来らに中央の「丁惟汾」案に対する対策を指示した。その内容は，「辺区は主席を設けず，正副長官を設立し，林を正長官とし張を副長官とする。南京から派遣した高級参謀が『兵營に一歩足を踏み入れることも

許さない』、連絡参謀に変えて、紅軍が認める人物を任命する。115師・120師と総指揮部が相次いで出兵することを同意するが、129師は国共間の主な問題が解決しなければ出兵しない」（中共中央党史研究室張聞天選集伝記組編，2000，pp. 491-492）。9月2日，周恩来は国民政府軍事委員会に属する西安行營から国民政府が辺区政府を丁（惟汾）と林（伯渠）を正副長官とし，8路軍を集結させ出兵してから「合作宣言」を発表するとの情報を得たため，蒋介石に伝達するための電文を康沢へ送った。その内容は「合作宣言」をすぐに発表し，辺区政府の正副長官を林と張にしたいというものであった。9月8日，再び蒋介石に打電し，8路軍の129師を出兵するために，迅速に「合作宣言」と陝甘寧辺区の名義を発表するよう要求した（中共中央文献研究室，1989，p. 380）。

9月10日，洛甫と毛沢東から蔣鼎文にあてて，林伯渠と朱徳に朱徳・彭徳懐の名義で，129師が出兵しない理由を説明する電報を打った。電文は「一，現在の作戦区域に3個師を使用する必要はない。二，宣言・辺区の公表がなされず合法的地位を獲得してない。従って兵士家族には保障がない。三，129師に編入された第4方面軍の改編が完了していない」（中共中央党史研究室張聞天選集伝記組編，2000，p. 494）というものであった。9月13日，山西の大同が陥落し，8路軍が属する第2戦区には危険が迫っていた。14日，毛沢東は再度林伯渠に打電し，以前決定した「紅軍の独立自主の遊撃戦原則」に依拠し，「大量の兵力を狭い区域に投入する作戦は遊撃戦に適さない」ので，129師を前線に展開させないという判断は間違っていないと指摘した（中共中央文献研究室編，2002，p. 23）。9月20日までに，中共側は強硬な態度を少し軟化させた。それは，洛と毛が博古と葉劍英に送った電文に表れている。「宣言を発表して合法的地位を獲得しさえすれば，辺区問題を暫く棚上げにしても差し支えない。宣言が発表されればすぐ劉師（129師）を出兵する」（中共中央党史研究室張聞天選集伝記組編，2000，p. 499）。この譲歩策によって，国民政府は9月22日，公式に「合作宣言」を発表するに至った。これは国共合作の形式上の達成と言えるだろう。

盧溝橋事件から国共合作の合意にいたる過程で，中共は明らかに「主戦」姿勢を示していたが，国民政府との交渉は急進から慎重へ，しかし，条件面では譲歩しない姿勢へと転換した。事実上，中共の事件後の「主戦」姿勢は，民族の存亡に対する憂慮のためというより，交渉の好機を勝ち取るためのものだった。秦郁彦の分析によると，中共の事件直後の通電は「それまで秘密で交渉していた合作宣言の核心を蒋介石と合意を待たず，先取りする形で公表して世論をリードしようとするものだった。そのような形で対日戦に引き込まれるのを警戒した蔣が，硬化したのは当然であった」（秦，1996，p. 279）とする。中共のこのような動きは，コミンテルンの指示やソ連の政策とも関連がある。コミンテルン第7回大会後，中共の方針をソビエト化から「抗日民族統一戦線」に転換させ，「世界反ファシズム戦線」の構築を徹底するため，コミンテルン執行委員会書記処は重ねて中共中央に打電し，「現段階では，一切は日本帝国主義に対する闘争に従う。二つの仕事（ソビエト

化と抗日)を同時に進めるのは不可能だ。真に武装抗日をするならば、蒋介石或は彼の絶対多数の軍隊を参加させなければいけない⁵⁾と要求した。ここから、コミンテルンは中共が全力で積極的抗日に転換するだけでなく、軍事的にも蒋介石或は蔣の主力部隊を戦争に引き込ませるよう意図していたことが分かる。

このような状況下、国民政府も慎重に対応し、蒋介石は中共の積極的な動向について次のように述べている。「中共の抗日は一再ならず騒ぎたて、実際には重大な陰謀を孕んでいる。中共の動機は、抗日戦争を引き起こすことができれば、以下の二方面の効果を獲得できることにある。一つは、中国をもって日本を牽制して、日本がソ連に進攻できないようにさせることである。もう一つは、日本軍をもって中国政府を牽制し、国民政府軍が中共に進攻できないようにさせることである。中共はこの機会に乗じて、実力を強化し、政権を奪おうとしている」(秦総編纂, 1978, pp. 71-72)。したがって、事件勃発直後の国民政府は、国共合作の交渉条件については譲歩するつもりがなかった。7月19日、日中間の停戦協定が中共の推し進めた抗日の歩調を一時的に緩和したことで、連蔣行動は再び暗礁に乗り上げ、交渉も行き詰まった。しかし、平津の陥落と8月1日の南京からの極秘電報によって、中共は交渉の受動的立場から主動権を握る立場に向いて、国民政府との合作抗日を性急に求める態度から、交渉の条件を堅持し、国民政府の出兵催促を待つという態度に転換した。8月15日以後、中共は「党と紅軍の合法地位」を出兵の前提条件として、ついに8路軍の指揮権を獲得した。大同陥落が迫っていた第2戦区の状況を背景に、中共は129師発動問題と辺区問題を絡めることによって、ようやく「合作宣言」の公式発表を実現したのである。

II 紅軍改編及び出兵・作戦に関する内外の論争

盧溝橋事件後の戦況の推移と国共交渉の進展に伴い、紅軍改編の具体的な手配及び出兵など一連の問題は国共間及び中共内部で論争の焦点になった。「紅軍改編」の提起は、もともと1936年初め国共間の両党関係に関する秘密裏の接触から持ち上がった。「国民党は、共産党の存在と独立を認める可能性があるが、その条件は共産党が国民党の軍隊と政権の形式を基準にし、紅軍改編とソビエト制度の改変に同意しなければならない」(楊,

5) 「共産国際執行委員会書記処給中国共産党中央委員会書記処的電報」(1936年8月15日)。「西安事変」後、中国国内の新たな情勢に鑑みて、コミンテルンはソビエト制度を放棄し、紅軍とソビエト区を改称して国民政府軍事委員会と中央政府の一元的指揮に従うと中共に提議した(1937年1月20日, 3月5日)。盧溝橋事件後、ディミトロフは中国問題を議論するコミンテルン執行委員会において、中共党内の幹部が迅速に意識を転換すべきであると、ソビエト化から全力に抗日に向うことを強調した(1937年8月10日)。(中共中央党史研究室第一研究部編, 2007, pp. 467・483・485・502 参照)。

1992, p. 7)。「西安事変」後、蒋介石は下記のように周恩来と約束した。「共産党の掃討を停止し、紅軍と連合して抗日する」、「全国的な抗日戦争が勃発すれば、共産党は公に活動でき、国共も公に合作することが容認されることになり、さらに紅軍を改編し、国民政府が統一した指揮をすることができる」(張, 2001, p. 301)と。その後の国共間の数度にわたる交渉を経て、1937年6月中旬に「紅軍を3個国防師、4万5千人に改編する」(中共中央文献研究室編, 1989, p. 366)合意に達したが、軍隊の指揮権については双方が対立して譲らなかった。盧溝橋事件後の「紅軍改編」問題とは、主力の旧紅軍第1・2・4方面軍が方面軍一軍(軍団)一師(独立団)編成から国民革命軍の師一旅一連隊の編成に改編することをめぐる一連の問題を指す。

8路軍に改編される前、中共党軍の内部では紅軍改編のプロセス・出動兵力・作戦原則・作戦任務などについて何度も調整が行われたが、同時に意見の不一致も表出した⁶⁾。それは中共が積極的抗日を宣伝する一方で、有効に戦力を保つことも図っていたためである。盧溝橋事件後、中共側の最初の紅軍を移動させる指示は、7月11日に毛沢東と朱徳が紅軍前敵総指揮部の彭徳懐・任弼時・鄧小平に送った電報である。「日中戦争は拡大する見込みがある。既に周恩来と林伯渠に打電し、紅軍を河北に移動し応戦させることについて蒋介石と交渉させる。第一歩は27軍・28軍・32軍及び騎兵連隊を師に編成して先に出発させる。主力部隊は改編後、前線に出動する」(中共中央文献研究室編, 2006, pp. 647-648)。14日、毛沢東と朱徳は軍事委員会主席団の名義で紅軍各軍に「軍の単位で、国民革命軍に編成する。(中略)10日以内に編成を行い、出動命令を待つ」という命令を發した(中央档案馆編, 1991, pp. 287-288)。16日、毛沢東と朱徳は再度彭徳懐などの紅

6) 中共内部の紅軍改編と作戦の意見の不一致に関して、次のような研究がある。「紅軍改編前後国共談判闘争評述」は紅軍内部の出兵問題をめぐる相違について、「紅軍内部の相違は第二次国内革命戦争から抗日民族解放戦争に転換する歴史時機に現れるのは当然である。そこで8路軍は民主的精神を發揚した」と述べている(劉, 2003, p. 50)。このほか、特に楊奎松の関連研究をまとめておきたい。楊によれば、盧溝橋事件直後、毛沢東は「優先的に運動戦を採って友軍に協力する」という対日軍事戦略の構想を練ったが、8月1日まで平津の陥落による国民政府軍の正面作戦のきわめて大きい損失に鑑み、毛は紅軍の遊撃戦の特長を發揮するため、正面作戦を行わないと強調し、「独立自主」の作戦方針を提起し始めた。これに対して、多数の紅軍高級将校は過度の警戒は好ましくない、紅軍が勝利の為に出動し、威信を樹立して統一戦線を展開するのが大事だと主張していた。このような論争は、洛川会議でようやく「持久戦」と「独立自主の山地遊撃戦」にまとまったが、中共内部が軍事戦略に対して完全に一致したとは言えなかった。1937年9月25日に115師が平型関で国民党正面守備軍に協力し、日本軍を待ち伏せ攻撃した勝利の後で、毛には「仮に運動戦を用いて閩錫山の軍隊に協力し、積極的に晋北の対日決戦に加わる」構想があったが、基本的軍事戦略として位置付けられた遊撃戦を放棄するわけではなかった(楊, 1988, pp. 105-122。楊, 1995, pp. 23-25。楊, 1996, p. 131)。楊の研究は、戦場の情勢と実際の作戦条件による中共内部の対日軍事戦略の不一致とその変化を明らかにしたものであるが、そのことと中共の対国民党政策の展開及び抗日態度との関連は、必ずしも明らかにしているとは言えない。

軍将校に電報を送った。「甲、国民政府が紅軍主力の参戦を許したら、旧第1・2・4方面軍を出動させ、国民革命軍の師・旅・連隊に再編成する。乙、紅軍主力部隊の参戦を許さず、一部だけの参戦を許す場合、27・28・32軍及び騎兵連隊3000人を1個遊撃師に編成して派遣する」(毛沢東軍事文集, 1993, p.5)。交渉結果が不明な状況で、紅軍改編を事前に準備し、主力部隊の参戦も予定したことからすれば、当時の中共は日中間が戦争になる可能性を確信し、国民政府との交渉にも自信をもっていただけと思われる。しかし、南京に駐在する周恩来たちの交渉結果は中共にとって決して楽観できるものではなく、紅軍の指揮権についてもまだ協議中だった。蒋介石との交渉を打ち切る意向が表明された後、中共は自ら紅軍を改編する方針⁷⁾であったが、7月19日の停戦協定によって中共内部では自らの改編に関して見解の相違が生じた。

7月26日、紅軍前敵総指揮部の朱徳と彭徳懐をはじめとする将校から、中共中央書記処と中央軍事委員会に宛てに次のような電報が送られた。「現在の有利な情勢を攔んで、即時自ら3個師を1つの軍司令部の下に編入して置き、全国に公表すべきである」(中共中央文献研究室編, 2006, pp.650-651)。28日、毛沢東は朱と彭らに返答し、併せて葉劍英にも転送した。「下記の点につきただちに行営の同意を得られたし。(一) 出動できるよう第4方面軍と74師を三原に集中させて改編する。(二) 各独立軍・師を含め、4万5000人の3個師を編成する。(三) 師の上に総指揮部(将来譲歩して軍司令部としてもよい)を設け、朱を正指揮、彭を副指揮とする。政治部は任(弼時)を正主任、鄧(小平)を副主任とする。南京が承認するかどうかにかかわらず、軍事委員会の指導下の全権指揮を実行する」(中共中央文献研究室編, 2006, p.651)。同日、洛甫と毛沢東は周恩来・博古・林伯渠にも次の電報を打った。「甲、貴方はすぐ雲陽に行き改編問題を協議せよ。乙、雲陽から西安に行き、諸将校の意見に基づいて蔣鼎文に伝えよ。蔣鼎文を通じて以下の内容を蒋介石に伝達せよ。(一) 8月15日前に編成を済ませ、20日に出兵する。(二) 3個師の上に総指揮部を設けなければならない。(中略)(四) 主力部隊は出兵したら、集中して作戦する。紅軍を分散させてはならない」(毛沢東軍事文集, 1993, p.18)。30日、朱と彭は中央書記処・軍事委員会に打電して葉劍英にもそれを転送し、「紅軍の行動と改編はできるだけ迅速に自ら行う必要がある。ゆえに、8月1日に1・4方面軍を三原・涇陽に集中させることを決めた。既に西安行営に知らせたが、許可されるか否かに関わらず、断固としてそのように実行する」。毛沢東と周恩来は即日「部隊の移動は必ず西安行営の許可を取ってから実行する」(中共中央文献研究室編, 2006, pp.652-653)と返事をした。この間、中共内部は自ら改編して自主的に行動するのか、それとも国民政府軍事委員会西

7) 中共中央は1937年6月25日に提出した両党合作交渉方案に、「7月中旬頃宣言を発表する。宣言を発表した後、蔣が軍事総指揮部を設けることに同意したら、紅軍は正式番号を発表した後改編する。でなければ、8月1日に国民革命軍仮師の名義で4万5000人の軍隊に独断で改編する」との意向を示していた(楊, 1992, p.54)。

安行營を通じ、南京との協議を維持するののかについて不一致が生じたが、冀察政權と日本側の停戦協議に鑑みて、やはり西安行營や蒋介石との交渉を保つとした。しかし、紅軍の改編と指揮権については絶対譲歩しないことを明らかにしている。

8月1日、平津陥落と蒋介石が中共を国防會議に出席させることを知った後、中共は交渉を急がなくなったが、一方では紅軍の出動兵力・作戦原則について、内部で異論が出されるようになった。1日、洛甫と毛沢東は周恩来・博古・林伯渠に打った電文において、「紅軍の作戦について、目下の情況から、以下の二つの原則を堅持しなければならない。甲、全体の戦略方針の下に独立自主で分散して作戦する遊撃戦を実行する。乙、上記の原則に依拠すれば、最初の段階に紅軍は3分の1の兵力を出す」と指摘した（中共中央党史研究室張聞天選集伝記組編，2000，pp. 475-476）。4日、朱徳と彭徳懷らは紅軍の参戦方針について連名で洛甫と毛沢東に打電し、「抗戦の参加と指導を勝ち取る。参戦を躊躇わず、主力紅軍の出動も拒絶せず。独立自主で一部の作戦の担当を求める。3分の1の紅軍だけを出动させることについて熟慮したが、やはり主力紅軍の出动が妥当である」と述べた（中共中央文献研究室編，2006，pp. 654-655。王主編，1998，p. 177）。5日、洛と毛は「甲、一部の作戦を担当するのは、（中略）『単独で作戦を担当する』という意味ではなく、特定の地域内で正面切って作戦する友軍に協力するということである。乙、情況によって兵力を使うことについて、主力部隊の出动は承諾したが（兵力は2分の1或は3分の2）、蒋介石には具体的兵力を明かさないでおきたい。（中略）蔣の軍閥割拠（紅軍の全部出动は蔣の要求である）を用心する一方、陝甘は我々の唯一頼りになる後方であることを考えにいなければならない（蔣は陝甘になお10個師を配置しており、紅軍が全ての主力を前線に送ったら、彼の占拠を許すことになる）」と述べた（中共中央党史研究室張聞天選集伝記組編，2002，p. 481）。

8月9日、周恩来・朱徳・葉劍英の3人は国防會議のために南京に赴き、再び「合作宣言」の発表について国民政府と交渉したが、満足する結果は得られなかった。「合作宣言」が公式に発表されず、中共の党・軍・政府の身分が公式ではない状況に、自ら紅軍を改編して前線に送れば、兵力はすぐ消耗し、併呑される可能性が高い。抗日氣運の高揚と日本軍の前進に伴い、軍隊は出動せざるを得ない状況になった。そのため、中共中央は軍隊を移動した後に改編すると決定した⁸⁾。10日、毛沢東は山西で統一戦線工作を担当した彭雪楓に次のような指示を出した。「時局が緊迫しているため、紅軍は改編を待たず出動し、大同に到着した後改編を受ける予定である。朱徳と周恩来は9日に南京に到着したが、彼らの返事を待ってすぐ出動する。彼らになぜ改編しなかったのかと聞かれたら、南京が宣言

8) 国共交渉中、紅軍の指揮権はずっと確定されず、国民政府による正式の番号も有していなかった。したがって、正式に国民革命軍に編入される前に前線に赴き、後に改編を受けるということである。

を発表せず、政治綱領も確定せず、紅軍の番号は先日発布されたが、指揮部はまだ決まっていなかったためと答えよ」。さらに「陝北は食糧がないため、出動経路は韓城を経て黄河を渡って大同に集中することしかできない。このことは閻錫山と交渉して必ず解決せよ」⁹⁾と強調した(毛沢東軍事文集, 1993, pp. 28-29)。12日、毛沢東が朱徳と周恩来にあてた電文によれば、閻錫山は紅軍が韓城を経て黄河を渡り、それから同浦線で移動する要求に応じた(中共中央文献研究室編, 2006, p. 657)。

8月13日に上海で開戦すると、14日には国民政府は抗戦に入る声明を発し、15日に全国総動員令が出された。こうした状況のもと、蒋介石は紅軍の即時出兵を督促することになったが、紅軍出動の方法とルートについては、国共間では激しい論争になった。すなわち、中共側は毛沢東をはじめとする主力紅軍を集中的して行動させ、韓城で黄河を渡る条件にこだわったが、国民党は紅軍を分け、隴海線・平漢線に沿って行動するよう提案した(中共中央党史研究室張聞天選集伝記組編, 2000, pp. 486-487)。毛沢東は、「紅軍の出動を分散させることは陰謀である。彼らは紅軍をすべて前線に送り、分散させ、強制的に命令に従わせることによって、最終的に蒋介石の部下にしてしまおうという意図がある。そうなれば、党と辺区問題は彼らの意図する通りとなり、ひいては宣言の発表を拒否してソビエト区も廃止されるだろう」と判断した(毛沢東軍事文集, 1993, p. 32)。周恩来らは、8月18日の中共中央書記処の談判に関する訓令¹⁰⁾を厳守して交渉を進めていた。戦況に迫られ、蒋介石は最後に中共が提出した紅軍指揮権・作戦原則・出動のやり方とルートなどの条件を認め(中共中央文献研究室編, 1989, p. 377)、8月22日に公式に紅軍を国民革命軍8路軍に改編する命令を下した。

8月22日から25日、中共は洛川で政治局拡大会議を開催し、主に毛沢東が22日に行った軍事問題及び両党関係の報告に対して討論した。毛沢東は「我々の任務は一切の力を動員して抗戦の勝利を勝ち取ることであり、一番基本的な方針は持久戦である。紅軍の任務は、根拠地を作り、敵を牽制して機会を見て敵を殲滅し、友軍と協力して作戦を行い、紅軍を保存して拡大し、民族革命戦争の指導権を獲得することである。紅軍の戦略方針は独立自主の山地遊撃戦である。(中略)主力紅軍の全出動は状況によって決定し、一部が残って陝甘寧辺区を防衛する必要がある」と報告した(中共中央文献研究室編, 2002,

9) 中共は南京側と交渉しながら、閻錫山との連絡もつけていて、紅軍の移動などについて協議していた。「合作宣言」が発表されていないままで、中共は紅軍を出動した後に改編することを決めたので、閻錫山の支持を勝ち取るのは重要であった(中共中央文献研究室編, 2002, pp. 4-5。毛沢東軍事文集, 1993, p. 7)。

10) 中共中央書記処の「国民党と談判する十項目の条件」は、紅軍作戦について、「全体の戦略方針の下に、独立自主の遊撃戦原則を実行する。状況によって兵力を使う。兵力を分けて使用しない(集中して韓城で黄河を渡す)。第1回目の兵力は平漢線の西側・平綏線の南側に活動し、閻錫山の管轄を受ける」としていた(中央档案館, 1991, pp. 322-323)。

pp. 16-17)。張聞天・周恩来・朱徳らはそれぞれ毛の報告に対して発言し、持久戦の方針、独立自主の遊撃戦原則及び主力紅軍の出動に関する戦略的手配にほぼ同意した。この会議で樹立された中共軍事委員会は22日の国民政府軍事委員会の命令を踏まえ、25日に紅軍を8路軍に改編することを宣言した。こうして中共内部の自ら紅軍を改編する論争は消滅した。そして、中共の主な指導者は会議で洛川に集って、当面の議論をした上で、紅軍の出兵及び作戦原則について暫定的な合意に達した。115師と120師が相次いで出動した後、国共間では129師の出兵及び8路軍の配置などの問題が浮上し始めた。

8月30日、周恩来は毛沢東から次のような電文を受け取った。「太原・大同に赴いて閻錫山と会見し、8路軍が山西に入った後の活動地域・作戦原則・指揮関係・補給計画などを協議せよ」（中共中央文献研究室編、1989、p. 379）。9月3日、毛沢東は周恩来・朱徳・彭徳懐・任弼時に打電し、8路軍の活動地域について閻錫山と交渉するとき、涇源・阜平・靈丘の3県を中心根拠地とすべきであり、それは紅軍の守備兵力の配置や遊撃戦の展開に有利であると主張した（毛沢東軍事文集、1993、p. 40）。周恩来の太原での交渉結果によれば、閻錫山は上記の条件に同意した（中共中央文献研究室編、1989、p. 380）。9月6日、朱徳・任弼時・左権・鄧小平は8路軍総指揮部を率いて雲陽から山西の前線に赴いた。11日、国民政府軍事委員会は8路軍を第18集団軍に改称して、正式に閻錫山が統轄していた第2戦区に隷属させた。13日に日本軍が大同を占領後、広靈に前進しようとしたため、閻錫山は14個連隊を集めて敵軍と決戦を行うつもりで、115師にも参戦を促していた。16日、毛沢東は林彪（115師師長）に打電し、「わが軍は既定方針を守って、遊撃戦を用いて友軍の作戦に協力し、（中略）当該方針は動揺させるべきではない」と115師の正面作戦に参加することに反対した（中央档案馆編、1991、p. 338）。

その後の9月17日、19日、21日、毛沢東は何度も朱徳ら前線の指揮官に電報を送り、次のように伝えた。大同は既に失われ、太原はきわめて危険な状態にあり、山西東北部は日本軍の重要な進駐地点になった。8路軍は山西東北部（河北西北部）に集中すべきでない。長い目で見ると、120師はすぐ山西西北部に赴くので先に戦機を捉えた方がいい。閻錫山と同じような受動的境遇に陥らないように、正面作戦を避けるべきである（中共中央文献研究室編、2002、pp. 24-25。同、2006、pp. 668-671）。9月22日、周恩来と朱徳は閻錫山と交渉した後、8路軍の作戦配置を確定した（中共中央文献研究室編、2006、pp. 671）。同日、国民政府は公式に「合作宣言」を公表し、中共は合法的地位を獲得した。23日、洛甫と毛沢東が連名で南京の博古と葉劍英に送った電報によると、「辺区問題が解決しないと劉師（129師、師長劉伯承）は出兵しない。当該師の内部の改編は進行中で、短時間で整えられる」（中共中央党史研究室張聞天選集伝記組編、2000、pp. 500-501）。ここから、中共は129師を出動させず、辺区問題を暫く留保することによって「合作宣言」の発表を実現させたが、宣言発表後にすぐ129師を出兵する約束を実行せず、改めて辺区問題を提起したことが分かる。宣言発表の日になっても、中共軍隊の主力はすべてが出動したわけで

はなかったのである¹¹⁾。

Ⅲ 延安の中共権力構造の変化

時代は少し前後するが、1935年「遵義会議後程なく、張聞天が博古に代わり、周恩来が李徳に代わり、形式上では、張・周体制が形成された。毛沢東は張と周に継ぐ第3位になった。実際、張は軍事に不案内であり、周は朱徳と一緒に前敵指揮を担当し、常に中共中央を遠く離れており、(中略)軍事を得意としていた毛沢東は中央で張を補佐し、張の代わりに返電を起草したため、次第に紅軍作戦の実際の総指揮者になっていった」(楊, 1997, pp. 417-418)。この後、西北軍事委員会主席、中華ソビエト共和国中央革命軍事委員会主席を歴任することによって、毛沢東は中共党内の軍事指導権に近づいていった。それと共に、紅軍三方面軍の合流と国共交渉の推移のなかで、延安を中心とする中共陝甘寧政権は整えられていった。1937年8月22日から25日に、中共は変化する時局に対応するために、洛川で政治局拡大会議を開いて、旧ソビエト共和国軍事委員会を取って代わる中共中央革命軍事委員会を樹立した。それから、新たに軍事委員会の成員を入れ替えて、毛沢東を中共軍事委員会の書記に任命した。このような変化は、盧溝橋事件以来の中共中央指導層が戦局の動きに連動して行なっていた国共交渉に対し、党内方針を調整する時に表れていた権力関係となんらかの繋がりがあるのだろうか。洛川会議前後の中共中央の権力構造はどのように変化したのか。

主力紅軍が長征を経て1936年10月に陝北に合流し、12月に中華ソビエト共和国中央革命軍事委員会は改組され、毛沢東が主席に、また周恩来と張国燾が副主席に、朱徳が紅軍総司令に、張国燾が紅軍総政治委員にそれぞれ任命され、軍事委員会主席団は7人(毛・朱・周・張・彭徳懷・賀龍・任弼時)になり、紅軍部隊の集中指導と指揮の統一が実現した(田中, 2007, p. 58)。この時点で主力紅軍の編制と兵力の状況は以下のようなようだった。第1方面軍(第1・15軍団, 第81師, 第28軍)司令員と政治委員は彭徳懷。第2方面軍(第2・6軍団, 第32軍)総指揮は賀龍, 正・副政治委員は任弼時・関向応。第4方面軍(第4・5・9・30・31軍)総指揮は徐向前, 総政治委員は陳昌浩であった(中国人民解放軍軍事科学院軍事歴史研究部, 1987, 附表63)。このとき、紅軍の三つの主力の中で一番の精鋭は張国燾が指導していた第4方面軍であり、張もそのために軍事委員会に入り、紅軍総政治委員になっていた。その後、中共の「寧夏計画」の挫折を経て、4方面軍の第5・9・30軍は黄河西岸に孤立し、そこから西路軍に編成されて引き続き「国際路線」の遂行を目指すことになったが、1937年3月頃に全滅してしまう(田中, 2007, pp. 28-29, 250-251)。

11) 『朱徳年譜』によると、129師の先頭部隊は9月30日に陝西省富平県庄里鎮から山西省の東南部に向けて出発した(中共中央文献研究室編, 2006, p. 681)。

この後、洛川会議で成立した新しい中共軍事委員会の構成は次のようである。書記は毛沢東、副書記は周恩来と朱徳であり、紅軍が8路軍に改編された後の総指揮は朱徳、政治部主任は任弼時が担当し、軍事委員会は11人（毛・朱・周・張浩・彭徳懐・任・葉劍英・林彪・賀龍・劉伯承・徐向前）に増えた。8路軍の編制と兵力の状況は、第115師（第1・15軍団、第74師）師長は林彪、副師長は聶榮臻、政治訓練処主任は羅榮桓になった。第120師（旧第2方面軍、第27・28軍）師長は賀龍、副師長は肖克、政治訓練処主任は関向応であった。第129師（旧第4方面軍、第29・30軍）師長は劉伯承、副師長は徐向前、政治訓練処主任は張浩になった（毛沢東軍事文集、1993、pp. 34-35）。人事の変動から見ると、張国燾は軍事委員会と軍隊指揮部の両方から排除され、新たな軍事委員会に張浩・葉劍英・林彪・劉伯承・徐向前の5人が加わった。編制と兵力の変化から見れば、8路軍は旧第1・2・4方面軍の組織を温存し、毛沢東と彭徳懐が率いた中央紅軍（第1方面軍）が115師に改編された後、旧軍事委員会に直属していた抗日軍政大学校長の林彪によって指揮されていた。第4方面軍は129師に改編された後、総指揮の徐向前は副師長になり、師長は援西軍¹²⁾の元司令員劉伯承で、援西軍の政治委員張浩は陳昌浩に取って代わり129師の政治訓練処主任になった。

これ以前、中共は西安事変後の国共再合作に向けて、全党の意志統一の為の方針転換によって、西路軍壊滅の責任を追及し、第4方面軍の残った第4・31軍を含む党内の合意調達を図った。1937年4月から6月間、援西軍総部の党委員会によって、第4・31軍における「反張国燾路線闘争」が展開され、抗大に在籍中の方面軍の離職幹部が積極的役割を果たした（田中、2007、pp. 253-254）。ここで留意すべきなのは、「反張」運動が発動された援西軍は、その司令員と政治委員が元第4方面軍を主とする129師の師長と政治訓練処主任になったことである。第4方面軍の内部の意志を統一するために、主な役割を果たした元4方面軍総指揮の徐向前は、129師の副師長になった後も軍事委員会に入るようになった。西路軍全滅後、延安に戻った旧第4方面軍政治委員陳昌浩の姿はなかった。ここから分かるように、8路軍への改編と新軍事委員会の樹立、さらには西路軍の全滅により戦力が大きく失われた第4方面軍は、毛沢東をはじめとする中共軍事委員会の実質的支配下に置かれることになった。こうして延安の中共中央の軍事力がさらに統合されることになった。

洛川会議後、8路軍総指揮部と各師の指揮者でもある軍事委員会のメンバーは、相次いで前線に赴いた。周恩来は8路軍の作戦範囲と兵力配置について閻錫山と協議する為、延安から山西に赴いた。葉劍英は国共間の交渉を続ける為に南京に滞在していた。延安に駐在していた軍事委員会のメンバーは毛沢東だけであり、軍事委員会の方針は実質的に毛一

12) 援西軍は、1937年2月下旬頃、4方面軍の第4・31軍に第28・32軍と1個の騎兵連隊を加えて組織された。

人で決められたといえる。このことは毛沢東の軍事指導権をさらに固める契機となった。延安の中共中央において、党務は張聞天が、軍事は毛沢東が担当する権力構造はこの時から見られる。その後、王明らの帰国によって、毛沢東の軍事指導は一度孤立的局面に遭遇したが、王稼祥がモスクワからコミンテルンの指示を持ち帰ったことで、毛沢東の指導権は党内で承認された¹³⁾。1938年の中共6期6中全会に至り、毛沢東の指導権は軍事面から政治・組織の両面に拡大し（田中，2002，p. 60），1941年の皖南事変に至るまでの間に、毛は次第に張聞天に取って代わり中共中央政治局と書記処を主管することになった（田中，2008，pp. 147-148）。軍事と権謀を最も得意とする毛沢東は、盧溝橋事件後の推移に伴う目まぐるしい情勢変化の中で、軍事的指導権を最終的に確立した。その「独立自主の遊撃戦」原則は党軍内部で何度か異議が出されたが、コミンテルンの承認によって合意に達し、最終的に党・政・軍の集権に向う一つの有力な下地になった。

それと共に、国共合作の形成に伴い、延安の中共政権は地方政権に転換し始めていた。これは二方面から見られる。1937年8月25日、中共軍事委員会の名義で公表した「紅軍を国民革命軍8路軍に改編する命令」は、8月22日の国民政府軍事委員会が下した紅軍改編の命令を踏まえたものであり、二つの軍事委員会の統轄と隷属の関係は明らかである。しかし、中共軍事委員会の命令は次のような内容を加えていた。「各師は国民革命軍に改編された後、党の指導を強化しなければならない。（中略）党中央と軍事委員会の命令を断固として遂行し、紅軍の改編によって共産党の党軍になるように、党の路線と政策の為に戦闘し、中国革命の偉大な使命を果たさなければならない」（中央档案馆編，1991，p. 332）。紅軍は国民革命軍への編入を通して、公式には国民政府の軍隊となったが、実質的には軍隊の指揮権が完全に中共の手に握られており、また「軍事委員会の政府機構から党機構への移行」によって、党による軍隊の指導は機構上の保証を確立しさらに強化した（田中，2007，p. 69）。その一方で、1937年9月6日、中共は「中華ソビエト共和国」を放棄して旧陝甘ソビエト区を陝甘寧辺区に改称し、辺区政府を成立し、国民政府に認められた合法的行政組織になった。しかし、9月22日の「合作宣言」の発表まで、辺区政府の人事問題は未解決のままであり、中共は国民政府が派遣した何者であろうと断固として拒絶した。

要するに、上記の転換は形式的には中共の軍隊と政権が国民政府に編入された形で現れたが、実質は完全に独立運営するという地域権力としての実体を獲得した。楊奎松は次のように評価している。「中共の政権と軍隊は形式上改編したが、実際の政権と軍権はしっ

13) 1937年中共の「12月会議」で、王明はコミンテルンの意思に基づいて国民党との提携重視の主張を展開した。それ以前、紅軍指導層が毛沢東の軍事作戦原則に繰り返し異議を申し立てたこともあり、王明の帰国により、毛沢東は一度孤立した。しかし、1938年8月、王稼祥はモスクワから帰国し、毛沢東を中心に団結しなければならないというコミンテルンの指示を持って帰ったため、毛沢東の中共指導者としての地位は党内で認められた（田中，2002，pp. 233-237）。

かりと中共の手に握られていた。国共間は結局各自の独立した政治的軍事的実体という関係であった」（楊，1996，p.142）。かえって，国民政府に編入されている過程で，中共政権は紅軍の改編と辺区政府の整えること¹⁴⁾によって，党を中核とする軍事・行政システムの整理と再編を実現した。

おわりに

「1937年の七七事変は，日本帝国主義の中国に対する大規模な攻撃の開始であり，中国各民族・各階層・各政党が団結して共同で抗日する起点でもある」。「中国の抗日戦争は，中国共産党が提唱していた抗日民族統一戦線を旗印に，国共両党の合作を基盤として，工農兵学（労働者・農民・兵士・学生）各界・各民族に渡って広範囲に加わった全民族の抗戦である」（張ほか著，2006，pp.27，1264）。「全国的規模で迅速に日本軍に抵抗する為の国防軍事体制を確立して，抗日民族解放戦争の軌道に踏み込んだ」（王・曾著，2007，p.2）。同じような叙述は中国の抗日戦争史・中華民国史・中国近代史などの出版物において，よく見られるものである。しかしながら，1937年7月7日の盧溝橋の銃声から，日中双方が相次いで戦時態勢に入り，全面戦争に備えることになる9月22日にかけて，中共の対国民党政策の展開と抗日態度を改めて検討した結果，中共が日中間の事態の変化に対応した動きは，上述したものよりも更に複雑であったことが分かる。

盧溝橋事件の勃発は，国共交渉の難局の打開を模索していた中共にとって，得難い契機となった。事件勃発後，中共は交渉態度と策略，中共軍隊の改編・出兵の条件を何度も変更した。その中で7月19日の冀察当局と日本軍の停戦協定，平津陥落後に蒋介石が中共代表を国防会議に招くための電報を送った8月1日，そして上海で開戦し，国民政府が総動員令を発した8月13日から15日にかけて，さらには8月22日から25日まで行われた中共洛川会議はそれぞれ重要な転機となった。中共は「抗日民族戦争」を積極的に呼びかける一方，日中間の武力衝突の進展を見つめながら，その時々で国民政府に対する交渉態度と抗日行動を変化させて対応した。中共内部では事件後の軍事問題が焦点となった中で，紅軍を8路軍に改編するきっかけをつかみ，延安中央は軍事的統合をなし遂げた。それ以外にも，国共合作中に軍隊が国民政府軍に併呑されることを防ぐ為，軍事委員会の政府機構から党機構への移行を実現したことは，戦後の「軍隊国家化」の隠れた原因にもなった。

14) 1937年9月，陝甘寧地区には中共陝甘寧辺区委員会・陝甘寧辺区政府・陝甘寧辺区保安司令部という体制が整った。6-12月，各級議会選挙が実施されて辺区議会が発足し，辺区政府は南京国民政府の指導と辺区議会の監督下で行政権を行使することとなった。辺区政府は，ここに至って中華民国の国家機構の一部を構成しつつ辺区住民の信任を受けた地域権力であるという点でソヴィエト時期とは質的に異なる「政党・軍隊・政府」関係を有する政治権力として成立した（田中，2002，p.54）。

その他、戦局の進展と国共合作の成立により、中共政権は合法性を獲得すると共に再編を経て体制化に向って歩み始めた。

中共は1935年から「抗日民族統一戦線」を唱えていたが、1937年9月22日の時点においても中国国内は「心をつにして、一致して抗日する」というような団結には充分達していなかった。中共が日中間の軍事衝突を契機として国共交渉を推し進め、正統性のある存続と発展空間を獲得しようとした意図は、始めから国民政府と衝突するものであった。コミンテルンは「蔣と連合して抗日する」ことの重要性を再三強調しており、蒋介石の軍事力によって対日戦争が展開されることを期待したが、蒋介石はこれに対して冷静な認識と判断を有しており、中共からの合作要求にも終始慎重な態度を持っていた。したがって、国共間の矛盾や問題が満ちている「一致合作」とは、事実上盧溝橋事件後の日中の戦局と政局が互いを動かした結果の産物であり、日中双方が全面戦争に突入した経過に伴う中国政治の質的变化でもいえるだろう。ここにおいて、中共政権が形式的に国民政府に編入されたことは中国政治の再編成となり、実質的には中共が「抗日」のスローガンの下で内部調整を経て自身を存続し発展させる好機となったのである。

(すうさん・大阪大学大学院法学研究科博士後期課程)

【参考文献】

- 伊藤勲 (2003), 「日中事変はなぜ拡大したか (上) — 盧溝橋事件勃発六十五周年を記念して」『大阪大学政策研究』第3巻第1号
- 伊藤勲 (2004), 「日中事変はなぜ拡大したか (下) — 盧溝橋事件勃発六十五周年を記念して」『大阪大学政策研究』第4巻第1号
- 江口圭一 (1998), 『盧溝橋事件』岩波ブックレット
- 柴維木 (1998), 「論盧溝橋事変期間的中日『現地交渉』」『民国档案』第4期
- 王建朗・曾景忠著 (2007), 『抗日戦争 (1937-1945)』(中国社会科学院近代史研究所編『中国近代通史』第9巻, 鳳凰出版伝媒集団)
- 王焰主編 (1998), 『彭德懷年譜』人民出版社
- 曲家源 (1987), 「論蘆溝橋事变的起因」『山西師大学報』(社会科学版) 第2期
- 曲家源 (1991), 「対『一失踪兵士』的考証— 蘆溝橋事変起因研究之一」『近代史研究』第3期
- 曲家源 (1999), 「再論日本発動蘆溝橋事变的計劃性— 兼答安井三吉教授」『抗日戦争研究』第4期
- 魏宏運 (2006), 「關於蘆溝橋之戰的幾個問題」(上)『南開學報 (哲学社会科学版)』第6期
- 肥沼茂 (2000), 『蘆溝橋事件 嘘と眞実』(新装改定版) 株式会社叢文社
- 蔡徳金 (1997), 「対蘆溝橋事変幾個問題的思考」『抗日戦争研究』第3期
- 秦孝儀総編纂 (1978), 『総統 蔣公大事長編初稿』(巻4・上冊) 財団法人中正文教基金会
- 臧運祜 (2002), 「關於一份七七事変前夕日軍陰謀侵占華北的機密文書」『抗日戦争研究』第3期
- 臧運祜 (2007), 「七七事変以前の日本対華政策及其演變」『抗日戦争研究』第2期

- 田中仁 (2002), 『1930年代中国政治史研究：中国共産党の危機と再生』 勁草書房
- 田中仁 (2007), 『20世紀30年代的中国政治史—中国共産党的危機与再生』 (趙永東・劉暉・劉柏林・江沛訳校, 原著は2002年) 天津社会科学院出版社
- 田中仁 (2008), 「日中戦争前期における中国共産党の党軍関係について—中共党史研究再考」 (西村成雄・田中仁編『中華民国の制度変容と東アジア地域秩序』 汲古書院)
- 中央档案馆編 (1991), 『中共中央文件選集 (1936-1938)』 (第11冊) 中共中央党校出版社
- 中共中央党史研究室第一研究部編 (2007), 『共産国際・聯共 (布) 与中国革命档案資料叢書 (17) 共産国際・聯共 (布) 与中国革命文献資料選輯 (1931-1937)』 中共党史出版社
- 中共中央党史研究室張聞天選集伝記組編 (2000), 『張聞天年譜 (1900-1976)』 中共党史出版社
- 中共中央文献研究室編 (1989), 『周恩来年譜 (1898-1949)』 中央文献出版社
- 中共中央文献研究室編 (2002), 『毛沢東年譜 (1893-1949)』 (中卷) 中央文献出版社
- 中共中央文献研究室編 (2006), 『朱徳年譜 (1886-1976)』 (新編本) 中央文献出版社
- 中国人民解放军軍事科学院軍事歴史研究部 (1987), 『中国人民解放军戦史』 第1卷 (土地革命戦争時期) 軍事科学出版社
- 張玉法 (2001), 『中華民国史稿』 (修訂版) 聯經出版社
- 張憲文他著 (2006), 『中華民国史』 (第2卷) 南京大学出版社
- 陳在俊 (1984), 「日本発動盧溝橋事件の真相と背景」 『近代中国』 第41期
- 陳在俊 (1984b), 「盧溝橋畔の点火者—茂川秀和」 『近代中国』 第42期
- 秦郁彦 (1996), 『盧溝橋事件の研究』 東京大学出版会
- 『毛沢東軍事文集』 (第2卷) (1993), 軍事科学出版社・中央文献出版社
- 安井三吉 (1993), 『盧溝橋事件』 研文出版
- 安井三吉 (1997), 「盧溝橋事件再考—中国に於ける『日本軍計画』説をめぐって」 『東洋史研究』 55 (4)
- 安井三吉 (2008), 「盧溝橋事件研究の現状と課題」 『歴史科学』 第195号
- 楊奎松 (1988), 「抗日戦争爆發後中国共産党対日軍事戦略方針的演變」 『近代史研究』 第2期
- 楊奎松 (1992), 『失去の機会?—戦時国共談判実録』 広西師範大学出版社
- 楊奎松 (1995), 「抗日戦争時期中国共産党対日軍事戦略方針的演變」 『歴史研究』 第4期
- 楊奎松 (1996), 「論抗戦初期の国共両党関係」 『近代史研究』 第3期
- 楊奎松 (1997), 『中共与莫斯科的關係 (1920-1960)』 東大図書公司
- 李雲漢 (1987), 『盧溝橋事変』 東大図書公司
- 李雲漢 (1987b), 『宋哲元与七七抗戦』 伝記文学出版社
- 李雲漢 (1991), 「中国対日抗戦の序幕：從盧溝橋事変到平津淪陥—国民政府決定応戦的過程」 『近代中国』 第83期
- 劉維開 (1999), 「隱忍与決裂—盧溝橋事変前国民政府对日和戦的選択」 (上) 『近代中国』 第130期
- 劉維開 (1999b), 「隱忍与決裂—盧溝橋事変前国民政府对日和戦的選択」 (下) 『近代中国』 第131期
- 劉家国 (2003), 「紅軍改編前後国共両党談判闘争評述」 『軍事歴史研究』 第3期